ニッポン熟考

モノづくりの現場から

EV車推進 一辺倒から 世界 各国に変化の兆し

伊藤澄夫
伊藤製作所会長
中京大学特別栄誉客員教授

本誌2023年11月号で、戦後日本の自動車産業が驚異的に進化したことと、EV車に関しても日本の進む方向が正しかったことを述べた。

それから2ヵ月。この間にも日本国民の習性として世界が発信するニュースをそのまま信じ、「トヨタは中国にEVで負けた」とか、「世界から取り残される」といった声を多く耳にした。

マスコミからはいつものごとく、実態の把握や先が読めない無責任な発信が流れ、そのたびに「EVに関する判断はトヨタが正しかった」とか、「EV車での中国の予期せぬ台頭に欧米は危機感を持ち始めた」など、世界の世論はさまざまだ。

しかしながら一昨年、総理時代の菅氏が「2035年から全てEV車を購入するように」と発表した。マスコミなど多くの無責任な意見は今更気にはならないが、〝総理の発言〟は信じられなかった。菅氏がハイブリッド車を良い車と思いながらもEV化を進める欧米に忖度したものか、本心から良くない車と思っていたのかは、筆者には知る由もない。

だが、家電や造船、半導体、バッテリーなど多くの日本の工業製品が他国に流出し、失われた30年となった日本のモノづくりにおいて、大掛かりかつ他国を寄せ付けない総合技術からなる自動車産業は、日本に残された唯一の工業製品と言っても過言でないほど、大切な事業だろう。外貨を稼いだり、幅広く産業を守り巨額の税収がある この自動車産業を、政府はいかなる理由があろうと守らねばならないはずではないか。

菅氏は安倍元総理の官房長官として9年間、立派な仕事をした後だけに残念だった。筆者も参加となった昨年武道館で行われた安倍氏の国葬では、心のこもった非の打ち所のない弔辞を述べ、参列した多くの海外の皆さんも拍手。筆者も、菅氏にはもう一度総理をしていただきたいと思ったほど素晴らしいものだったのだが…。

EV車の未来に暗雲

2023年に入って以降、多くの国でEV車に関するさまざまな問題が発生してきた。EV推進に慎重であったトヨタの経営方針が、このことを予知していたのであれば恐れ入る。

ここでEV車の未来に影が差してきた事実をあらためて列挙したい。

ヨーロッパ各国は、優秀な日本のハイブリッド車に勝てないと判断し、EV車に絞った政策を取ってきたが、近年、安価な中国メーカーの台頭でショックを受けている。彼らは既に中国からEV車輸入に規制を掛け出した。

オランダ沖の輸送船でEV車から発火し、ドイツの高級車3800台が焼失した（EV車は490台）。保険会社はEV車の保険料の大幅値上げを実施。加えて世界的にEV車の発火死亡事故や下取り価格の低下など人気に陰りが出てきた。このタイミングでトヨタは出光と全固体電池の生産と発売時期を発表したことで、各国のEVメーカーでは深刻な打撃と受け止めている。

ドイツはアウトバーンでの高速走行と厳寒期での電費の悪さを問題視。またウクライナの影響を受けた電気代の高騰でEV購入者は大後悔。ドイツの風力発電は3万基あるが、不足の電気は原発を主力とするフランスから購入している。独フォルクスワーゲン社はEV車の大幅減産、時短と解雇を進めている。同社はエンジン車の組み立てラインの再構築中。BMW社はEV車の欠陥を知り、エンジン車の増産を図る。

ノルウェーの場合、原油や天然ガスの好調な輸出により高額の補助金支出でEV化が進んだ。今年も40億ドルの補助金が示されたが、金持ち優遇と苦情が出ている。そんな中、オスロの市長がPHEV（プラグインハイブリッドカー）の良さを認める発言したことでPHEVの購入が増加。今後は補助金の中止や高速道路や駐車場優先も解除になりつつある。さらにEV車は車両重量が重いため、タイヤの粉塵問題も。充電費の値上がりに加え、20万ヵ所ある充電設備でも行楽シーズンでは大混雑が起き、EV離れが始まった。また同国ではオランダ沖の輸送船火事を受け、EV車の海上輸送を拒否している。

イギリスではサッチャー政権時代、日本の自動車メーカーの進出を希望し、トヨタや三菱、ホンダが進出していた。イギリスがEUから離脱したことでEUへの車の輸出税が10％かかるにもかかわらず、イギリス政府は30年よりEV車以外は購入禁止とした。当然であるが、これを不服としてトヨタはイギリスから撤退する意向を示したことで現地では大騒ぎとなっている。しかも、EV車の人気が下がりつつあるのにだ。

中国ではEV車の投げ売りのような値下げをしていても、補助金の取りやめで、従来のような売れ行きに陰りが出てきた。既に数万台のEV車が放置され草で隠されるような〝EV墓場〟が全国にある。

このようにEV車の人気が下がりつつある中で、トヨタが世界一の生産台数を生産と知り「やはりトヨタは強かった」との声が多い。しかも今年度の業績は、利益が大幅にアップすると思われる。

東南アジア、特にインドネシアの車の渋滞は世界で最悪だろう。ジャカルタから70キロメートル東の工業団地まで3時間余りを要する。片側4車線の道路は世界で一番長い駐車場のようだ。この有料道路にはドライブインはなくEV車の充電は不可能だ。ここでハイブリッド車を使えば50％以上のCO_2が削減できるだろう。

いとう・すみお

1965年立命館大学経営学部を卒業後、伊藤製作所に入社。1986年同社代表取締役となり2022年12月同社会長に就任する。順送り金型メーカーの老舗企業であり、国際競争力のある金型製造技術の確立に努め、無人化、高速化、精密化を追求したプレス加工で卓越した技術力を誇る。（社）日本金型工業会・副会長・国際委員長を歴任。中京大学特別栄誉客員教授、国立ソウル科学技術大学校名誉教授、神戸大学非常勤講師などを務めて後進の育成に寄与。2017年4月「旭日単光章」、21年1月「紺綬褒章」受章。著書に『モノづくりこそニッポンの砦』『ニッポンのスゴい親父力経営』『日本製造業の後退は天下の一大事』がある。